



2023年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社モンスターラボホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 5255 URL <https://monstar-lab.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) いな川 宏樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長CFO (氏名) 中原 淳博 TEL 03 (4455) 7243
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨）

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	13,346	△6.5	△2,056	—	△2,156	—	△2,319	—	△2,355	—	△2,485	—
2022年12月期	14,270	52.7	△389	—	△447	—	△723	—	△674	—	△796	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2023年12月期	△70.07		△70.07		△56.8		△15.7		△15.4	
2022年12月期	△24.51		△24.51		△14.7		△3.9		△2.7	

（参考）持分法による投資損益 2023年12月期 △0百万円 2022年12月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2023年12月期	14,461		3,706		3,711	25.7		108.11		
2022年12月期	12,983		4,092		4,584	35.3		144.60		

（注）2023年12月期第2四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年12月期末に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2023年12月期	△3,518		△1,238		3,725		1,783	
2022年12月期	△1,544		△2,288		2,241		2,724	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			百万円	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料（P.4「1.経営成績等の概況（5）今後の見通し」）に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）－、除外 1社（社名）夢思特科技（成都）有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	34,326,950株	2022年12月期	634,039株
② 期末自己株式数	2023年12月期	0株	2022年12月期	0株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	33,612,780株	2022年12月期	550,658株

(注) 2022年11月21日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月5日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、上記2022年12月期の各株式数は、当該株式分割を行う前の数値で記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,475	14.2	△961	—	△838	—	△2,698	—
2022年12月期	1,291	△54.7	△444	—	△263	—	△1,218	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	△80.28	—
2022年12月期	△44.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年12月期	14,728		2,879		19.6		83.88	
2022年12月期	10,754		3,864		35.9		121.89	

(参考) 自己資本 2023年12月期 2,879百万円 2022年12月期 3,864百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料（P.4「1.経営成績等の概況（5）今後の見通し」）をご参照ください。

※ 2023年3月28日開示の「事業計画及び成長可能性に関する事項」では、事業計画及び成長可能性に関する事項のアップデート時期を、年度末決算の発表時期を目途としておりましたが、本年3月に開示を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
1 報告企業	13
2 連結財務諸表作成の基礎	13
3 重要性のある会計方針	13
4 重要な会計上の判断、見積り及び仮定	13
5 金融商品の公正価値	14
6 売上収益	18
7 事業セグメント	19
8 1株当たり当期利益	21
9 支配の喪失	23
10 企業結合	24
11 後発事象	26
12 継続企業の前提に関する注記	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「多様性を活かし、テクノロジーで世界を変える」をミッションとし、世界の課題を解決するようなプロダクトやサービス、エコシステムをデジタルパートナーとしてクライアントと共に作り上げると同時に、国境を越えて「働く機会」「成長する機会」「世界の問題を解決するようなプロジェクトに参画する機会」などの「機会」を提供することで、より良い世界の実現に貢献することを目指しております。

当連結会計年度における世界経済及びわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染法上の5類に移行され、社会経済活動の正常化が進んでいるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や、世界的なインフレの進行に伴う金融引き締めの加速等、先行き不透明な状況が続いております。一方で、IT業界におきましては、経営戦略に直結するデジタルトランスフォーメーション(DX)の需要が増加しており、企業のDXに対する投資意欲は引き続き旺盛な状況が続いております。

こうした経営環境の中、当社グループは世界19の国と地域において、主に企業や自治体に対して事業課題や新規事業のニーズに合わせてDXを支援するメイン事業「デジタルコンサルティング事業」およびプロダクト事業等の「その他事業」を展開しております(2023年12月31日時点)。なお、当社グループではデジタルコンサルティング事業を展開するエリアを、日本国内及びアジア・パシフィック地域を指すAPAC、ヨーロッパ、中東及びアフリカ地域を指すEMEA、北米、中米及び南米地域を指すAMERの3つのリージョンに分類しております。

当連結会計年度につきましては、上半期においてAPACの開発フェーズプロジェクト数が想定水準を下回ったことや、EMEAにおける季節性を起因としたプロジェクトの進行と営業活動の停滞が成長率の低下を招きました。売上収益は下半期から実施した戦略が奏功し、回復基調となったものの、前期同期比で6.5%減となりました。営業利益は上半期の売上減少と下半期に実施した収益改善を目的とした構造改革の費用が大きく影響し、2,056,729千円の営業損失(構造改革費用を除いた営業損失は1,179,475千円)となりました。一方で、下半期に実施した構造改革の効果は一定程度寄与し、第2四半期連結会計期間を底として構造改革費用を除いた営業損失は緩やかな回復傾向となっております。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上収益は13,346,962千円(前年同期比6.5%減)、営業損失は2,056,729千円(前年同期は389,677千円の営業損失)、税引前損失は2,156,279千円(前年同期は447,069千円の税引前損失)、親会社の所有者に帰属する当期損失は2,355,328千円(前年同期は674,767千円の親会社の所有者に帰属する当期損失)となりました。

デジタルコンサルティング事業におけるリージョン別の業績は以下のとおりであります。

1. APAC

当連結会計年度は、売上収益は7,176,310千円(前年同期比8.2%減)、営業利益は120,745千円(前年同期比87.4%減)となりました。

上半期にいくつかの既存案件が終了・縮小したほか、事業戦略に関わるDX戦略策定が求められる案件が多かったことから開発フェーズへの移行時期の後ろ倒しや開発フェーズに移行せずに終了した案件が発生したことで、売上収益が想定よりも低迷いたしました。しかしながら、下半期は案件が順調に戦略フェーズから開発フェーズに移行すると共に国内外で開発案件を受注したことで売上収益は緩やかな回復基調となりました。

営業利益につきましては、売上の低迷を受けて上半期では先行投資費用が重しとなりましたが、下半期に海外開発拠点の稼働が増加したことに加え、外注コストの削減などコスト最適化を図った結果、収益性は順調に改善しております。

2. EMEA

当連結会計年度では、売上収益は5,046,300千円(前年同期比7.6%増)、営業損失は2,567,075千円(前年同期は696,745千円の営業損失)となりました。

上半期は季節性を起因とした受注済みのプロジェクトの進行や営業活動の停滞によって売上成長が減速したものの、下半期からは注力市場である中東において当期に獲得した政府系大型案件が拡大しており、売上収益の増加に寄与いたしました。また、欧州でもヘルスケア領域の案件が拡大し、売上収益に寄与しております。

営業利益面につきましては、下半期に実施した人員削減を中心とする構造改革が主にEMEAを対象としたものであったため、構造改革費用の計上が大きく影響し、営業損失となりました。

3. AMER

当連結会計年度では、売上収益は712,616千円(前年同期比33.3%減)、営業損失は412,018千円(前年同期は113,921千円の営業利益)となりました。

既存顧客の案件に縮小があった結果、売上収益は前年同期比減となりました。一方で、ライフサイエンス、金融、プライベートエクイティなどのターゲット領域における新規案件の受注は順調に推移いたしました。

営業利益面では売上収益減少と構造改革費用の計上の影響から減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は14,461,055千円(前連結会計年度末は12,983,798千円)となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物1,783,264千円(前連結会計年度末は2,724,484千円)、営業債権及びその他債権2,600,114千円(前連結会計年度末は3,073,532千円)、のれん3,964,762千円(前連結会計年度末は3,298,633千円)等であります。

当連結会計年度末における各項目の状況は、次のとおりです。

(流動資産)

流動資産の残高は5,836,139千円(前連結会計年度末は7,818,219千円)となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物1,783,264千円(前連結会計年度末は2,724,484千円)、営業債権及びその他債権2,600,114千円(前連結会計年度末は3,073,532千円)等であります。

(非流動資産)

非流動資産の残高は8,624,916千円(前連結会計年度末は5,165,579千円)となりました。主な内訳は、のれん3,964,762千円(前連結会計年度末は3,298,633千円)、無形資産651,053千円(前連結会計年度末は579,171千円)、使用権資産356,249千円(前連結会計年度末は350,821千円)等であります。

(流動負債)

流動負債の残高は7,932,462千円(前連結会計年度末は5,560,860千円)となりました。主な内訳は、営業債務及びその他の債務1,132,648千円(前連結会計年度末は1,327,415千円)、社債及び借入金4,739,564千円(前連結会計年度末は1,924,423千円)等であります。

(非流動負債)

非流動負債の残高は2,822,565千円(前連結会計年度末は3,330,513千円)となりました。主な内訳は、社債及び借入金1,493,246千円(前連結会計年度末は1,924,425千円)、リース負債549,435千円(前連結会計年度末は712,155千円)等であります。

(資本合計)

資本合計の残高は3,706,027千円(前連結会計年度末は4,092,424千円)となりました。主な内訳は、資本金1,922,586千円(前連結会計年度末は1,065,754千円)、資本剰余金10,499,729千円(前連結会計年度末は9,708,785千円)、利益剰余金△8,558,362千円(前連結会計年度末は△6,203,033千円)等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,783,264千円(前連結会計年度末は2,724,484千円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は3,518,947千円の支出(前年同期は1,544,453千円の支出)となりました。これは主に、税引前損失(△2,156,279千円(前年同期は△447,069千円))による資金の減少、営業債権及びその他の債権の増減(532,379千円(前年同期は△1,469,468千円))、契約資産の増減(△252,512千円(前年同期は△159,423千円))、子会社株式売却損益(△938,663千円(前年同期はゼロ))、営業債務及びその他の債務の増減(△397,042千円(前年同期は△505,770千円))等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は1,238,854千円の支出(前年同期は2,288,757千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(△121,144千円(前年同期は△291,226千円))、無形資産の取得による支出(△

340,452千円（前年同期は△557,355千円）、投資有価証券の取得による支出（△428,119千円（前年同期はゼロ））、子会社株式の取得による支出（△134,528千円（前年同期は△619,575千円））、子会社株式の売却による支出（△183,772千円（前年同期はゼロ））等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は3,725,517千円の収入（前年同期は2,241,103千円の収入）となりました。これは主に、長期借入による収入（680,000千円（前年同期は1,310,709千円））、長期借入金返済による支出（△758,656千円（前年同期は△824,251千円））、社債の償還による支出（△114,500千円（前年同期は△137,000千円））、リース負債の返済による支出（△365,316千円（前年同期は△398,918千円））、増資による収入（1,713,663千円（前年同期は1,351,335千円））等によるものです。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

全体としては、短期的な収益性の改善のみでなく、中長期的な成長の基盤を確立することを課題としており、グループの2022年度の経営方針「Update Monstar-lab Group」として、1. 拠点内外でのシナジーの最大化、2. 顧客に最高の体験を提供する、3. 継続的な成長(sustainable growth)、を全社で共有しております。

また、リスク予防および経営効率化の観点からは、子会社管理やグループ内部統制の整備と運用が重要な課題と認識し、グループ内部統制システムの構築を視野に入れたグローバルな組織での取組にも着手しております。

デジタルコンサルティング事業においては、拡大する開発拠点の品質管理体制の継続的確保、開発拠点を有効に稼働させる売上を確保する営業体制の強化、あわせて上流のコンサルティングなどのサービスラインナップの拡充により、多様な需要への関与度の向上を行っております。また、それらの成長を支える人材の採用が本事業の継続的な経営テーマとなっております。また、ここ数年は特に海外M&Aにおける拡大を実施しており、それら被買収会社が当社グループに参画したことによるシナジー効果を生むプロセスをノウハウとして蓄積し、持続的な成長を可能にすることも課題となります。

（5）今後の見通し

当社グループは2016年より過去6年間で年平均40%以上の売上成長率を実現してまいりました。しかしながら、2023年12月期は成長の鈍化を経て、案件フェーズのバランスの調整や長期大型案件への注力など戦略の見直しを行ったことに加え、収益改善のための構造改革を実施し、売上成長よりも収益性の改善に重きを置いた期となりました。今後は、収益性を担保しながら高成長を続けるという成長ストーリーの実現を目指してまいります。そのため、2024年12月期につきましては、2025年12月期から収益性を担保しながら高成長を実現するための成長基盤を構築する期間と位置づけ、全リージョン（APAC/EMEA/AMER）の事業ポートフォリオの見直しを含めた中長期的な事業戦略策定に加え、ケイパビリティ強化のための投資や組織再編、収益構造の再構築などを検討しております。具体的には、差別化可能な自社テクノロジーへの投資やエンタープライズ領域への対応力強化、人材獲得力の強化などを図ってまいります。さらに、利益構造の抜本的強化を目的とした組織変革・構造改革の実施も検討しております。そのため、2024年12月期の業績予想につきましては、現時点でこれら戦略の実施による不確定要素の影響も含めて合理的に見通すことが困難であると判断し、未定といたしました。今後、合理的な予想の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上、及びグループ内での会計処理の統一を目的とし、2020年12月期より、国際財務報告基準（I F R S）を任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,724,484	1,783,264
営業債権及びその他の債権	3,073,532	2,600,114
契約資産	730,631	922,131
棚卸資産	41	60,345
その他の流動資産	434,048	470,282
小計	6,962,739	5,836,139
売却目的で保有する資産	855,479	—
流動資産合計	7,818,219	5,836,139
非流動資産		
有形固定資産	303,604	258,783
使用権資産	350,821	356,249
のれん	3,298,633	3,964,762
無形資産	579,171	651,053
その他の金融資産	449,727	3,083,563
繰延税金資産	109,653	49,099
その他の非流動資産	73,967	261,403
非流動資産合計	5,165,579	8,624,916
資産合計	12,983,798	14,461,055

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,327,415	1,132,648
契約負債	151,104	211,462
社債及び借入金	1,924,423	4,739,564
リース負債	312,384	294,579
未払法人所得税	346,373	181,006
引当金	26,984	51,885
その他の流動負債	1,454,695	1,321,315
小計	5,543,382	7,932,462
売却目的で保有する資産に直接関連する 負債	17,478	—
流動負債合計	5,560,860	7,932,462
非流動負債		
社債及び借入金	1,924,425	1,493,246
リース負債	712,155	549,435
引当金	126,832	130,966
繰延税金負債	205,190	108,878
その他の非流動負債	361,910	540,039
非流動負債合計	3,330,513	2,822,565
負債合計	8,891,374	10,755,027
資本		
資本金	1,065,754	1,922,586
資本剰余金	9,708,785	10,499,729
利益剰余金	△6,203,033	△8,558,362
その他の資本の構成要素	12,651	△152,870
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,584,158	3,711,083
非支配持分	△491,733	△5,055
資本合計	4,092,424	3,706,027
負債及び資本合計	12,983,798	14,461,055

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	7	14,270,932	13,346,962
売上原価		△9,326,230	△9,986,267
売上総利益		4,944,702	3,360,694
販売費及び一般管理費		△5,627,853	△6,216,561
その他の収益		306,240	1,007,049
その他の費用		△12,766	△207,912
営業利益 (△は損失)	7	△389,677	△2,056,729
金融収益		72,878	3,320
金融費用		△130,270	△101,933
持分法による投資損益 (△は損失)		-	△936
税引前利益 (△は損失)		△447,069	△2,156,279
法人所得税費用		△276,594	△163,640
当期利益 (△は損失)		△723,664	△2,319,919
当期利益 (△は損失) の帰属			
親会社の所有者		△674,767	△2,355,328
非支配持分		△48,896	35,408
当期利益 (△は損失)		△723,664	△2,319,919
1株当たり当期利益 (△は損失)			
基本的1株当たり利益(円)	8	△24.51	△70.07
希薄化後1株当たり利益(円)	8	△24.51	△70.07

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期利益 (△は損失)	△723,664	△2,319,919
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	59	90
項目合計	59	90
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△72,405	△165,548
項目合計	△72,405	△165,548
税引後その他の包括利益	△72,345	△165,458
当期包括利益合計	△796,010	△2,485,377
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	△745,619	△2,520,850
非支配持分	△50,390	35,472
当期包括利益合計	△796,010	△2,485,377

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素					
					在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2022年1月1日残高		392,634	8,804,510	△5,528,265	83,048	454	83,503	3,752,382	△441,204	3,311,178
当期利益 (△は損失)		—	—	△674,767	—	—	—	△674,767	△48,896	△723,664
その他の包括利益		—	—	—	△70,911	59	△70,851	△70,851	△1,493	△72,345
当期包括利益合計		—	—	△674,767	△70,911	59	△70,851	△745,619	△50,390	△796,010
新株の発行		673,120	678,215	—	—	—	—	1,351,335	—	1,351,335
子会社の支配喪失に伴う変動		—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引		—	226,058	—	—	—	—	226,058	—	226,058
その他		—	—	—	—	—	—	—	△138	△138
所有者との取引額等合計		673,120	904,274	—	—	—	—	1,577,394	△138	1,577,255
2022年12月31日残高		1,065,754	9,708,785	△6,203,033	12,137	513	12,651	4,584,158	△491,733	4,092,424

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素					
					在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2023年1月1日残高		1,065,754	9,708,785	△6,203,033	12,137	513	12,651	4,584,158	△491,733	4,092,424
当期利益 (△は損失)		—	—	△2,355,328	—	—	—	△2,355,328	35,408	△2,319,919
その他の包括利益		—	—	—	△165,612	90	△165,521	△165,521	63	△165,458
当期包括利益合計		—	—	△2,355,328	△165,612	90	△165,521	△2,520,850	35,472	△2,485,377
新株の発行		856,831	847,231	—	—	—	—	1,704,063	—	1,704,063
子会社の支配喪失に伴う変動		—	131,326	—	—	—	—	131,326	4,025	135,352
株式報酬取引		—	259,120	—	—	—	—	259,120	—	259,120
その他		—	△446,735	—	—	—	—	△446,735	447,179	444
所有者との取引額等合計		856,831	790,944	—	—	—	—	1,647,775	451,205	2,098,981
2023年12月31日残高		1,922,586	10,499,729	△8,558,362	△153,474	604	△152,870	3,711,083	△5,055	3,706,027

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△は損失)	△447,069	△2,156,279
減価償却費及び償却費	538,258	436,487
減損損失	952	15,790
金融収益及び金融費用	39,747	90,220
金融商品評価損益 (△は益)	—	△180,680
為替差損益 (△は益)	78,630	△444,972
子会社株式売却益	—	△938,663
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△1,469,468	532,379
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△505,770	△397,042
棚卸資産の増減 (△は増加)	4,628	△45,881
契約資産の増減 (△は増加)	△159,423	△252,512
その他の増減	533,739	236,386
小計	△1,385,776	△3,104,766
利息の受取額	878	1,288
利息の支払額	△73,284	△59,529
法人所得税の支払額	△86,270	△355,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,544,453	△3,518,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△291,226	△121,144
無形資産の取得による支出	△557,355	△340,452
投資有価証券の取得による支出	—	△428,119
子会社株式の取得による支出	△619,575	△134,528
子会社株式の売却による支出	—	△183,772
事業譲受による支出	△776,165	—
その他	△44,434	△30,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,288,757	△1,238,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	939,228	2,574,330
長期借入による収入	1,310,709	680,000
長期借入金の返済による支出	△824,251	△758,656
社債の償還による支出	△137,000	△114,500
リース負債の返済による支出	△398,918	△365,316
増資による収入	1,351,335	1,713,663
非支配株主との取引による支出	—	△4,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,241,103	3,725,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	123,214	91,064
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,468,891	△941,219
現金及び現金同等物の期首残高	4,241,998	2,724,484
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48,622	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,724,484	1,783,264

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1 報告企業

株式会社モンスターラボホールディングス(以下、当社)は日本に所在する株式会社であります。登記上の本社は東京都渋谷区に所在しております。2023年12月31日に終了する当社の連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、当社グループ)、並びに当社グループの関連会社に対する持分から構成されております。当社の主な事業内容については「7. 事業セグメント」に記載しております。

2 連結財務諸表作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、IFRSに準拠して作成しています。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社グループの機能通貨である日本円で表示しています。日本円で表示しているすべての財務情報は、千円未満を切り捨てて記載しています。

3 重要性のある会計方針

当社グループの連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループは、連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

本連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5 金融商品の公正価値

① 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

a. 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、短期貸付金、営業債務及びその他の債務、社債及び借入金（流動）

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b. 株式

株式のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は、市場価格に基づいて算定しています。活発な市場が存在しない銘柄の公正価値は、主に直近の独立した第三者間の取引価格に基づいて評価しています。

c. 敷金保証金

敷金保証金は、将来キャッシュ・フローを預け期間及び国債の利回り等適切な指標による利率で割引いて算定する方法によっております。

d. 社債

社債は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いて算定する方法によっております。

e. 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引く方法により算定しております。

② 公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

③ 継続的に公正価値で測定する金融商品

(1) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度（2022年12月31日）

(単位：千円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	－	－	245,120	245,120
合計	－	－	245,120	245,120
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価（注）	－	－	698,536	698,536
合計	－	－	698,536	698,536

当連結会計年度 (2023年12月31日)

(単位：千円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	－	－	2,619,451	2,619,451
合計	－	－	2,619,451	2,619,451
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価 (注)	－	－	419,055	419,055
合計	－	－	419,055	419,055

(注) 当社グループは、買収先の子会社が各期の業績 (売上収益やE B I T D A、利益剰余金) を一定程度達成した場合、他の株主に対して取得対価を追加的に支払う契約を有している場合があります。条件付対価の公正価値は、契約に基づく将来支払額をもとに割引キャッシュ・フロー・モデル等により算定しており、レベル3に区分しています。条件付対価は、連結財政状態計算書上、「営業債務及びその他の債務」または「その他の非流動負債」に含めています。

(2) レベル3の調整表

(単位：千円)

	株式	その他
2022年1月1日残高	140,047	54,739
取得	33,073	612,370
売却	—	—
当期包括利益		
当期利益	72,000	31,426
その他の包括利益	—	—
その他	—	—
2022年12月31日残高	245,120	698,536
2022年12月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得又は損失	72,000	31,426

(単位：千円)

	株式	その他
2023年1月1日残高	245,120	698,536
取得	2,226,683	—
売却	△33,033	—
当期包括利益		
当期利益	180,680	78,474
その他の包括利益	—	—
その他	—	△357,955
2023年12月31日残高	2,619,451	419,055
2023年12月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得又は損失	180,680	78,474

(3) 重要な観察可能でないインプットの変動に係る感応度分析

公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、割引将来キャッシュ・フローで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）いたします。

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

④償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。なお、帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、次表に含めておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当連結会計年度 (2023年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産：				
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産	233,231	232,606	253,929	253,397
負債：				
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	3,848,849	3,831,986	6,232,810	6,221,294

6 売上収益

売上収益の分解

「7 事業セグメント」に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

7 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「デジタルコンサルティング事業」、「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。「デジタルコンサルティング事業」は、ITを用いたビジネスモデルの変革を行うDX（デジタルトランスフォーメーション）推進に関するサービスを提供しており、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫したサービスを提供しております。

「その他事業」には、RPA（ロボットによる業務自動化）ツール、セルフオーダーシステム、音楽配信事業等のプロダクト事業が含まれています。

(2) 報告セグメントの利益の情報

a. 前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	デジタルコンサルティング事業	その他事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	13,559,922	691,188	14,251,110	19,822	14,270,932
セグメント間の売上収益	107,217	4,704	111,922	△111,922	—
合計	13,667,139	695,893	14,363,033	△92,100	14,270,932
セグメント損益（△は損失）	313,278	△141,113	172,165	△561,842	△389,677
金融収益					72,878
金融費用					△130,270
持分法による投資損益（△は損失）					—
税引前利益（△は損失）					△447,069

b. 当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	デジタルコンサルティング事業	その他事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	12,914,858	411,734	13,326,593	20,368	13,346,962
セグメント間の売上収益	44,472	-	44,472	△44,472	-
合計	12,959,331	411,734	13,371,065	△24,103	13,346,962
セグメント損益 (△は損失)	△2,858,348	725,728	△2,132,620	75,890	△2,056,729
金融収益					3,320
金融費用					△101,933
持分法による投資損益 (△は損失)					△936
税引前利益 (△は損失)					△2,156,279

(3) 地域別に関する情報

外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、次のとおりです。

a. 外部顧客からの売上収益

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
デジタルコンサルティング事業	A P A C	7,819,396	7,176,310
	E M E A	4,692,011	5,046,300
	A M E R	1,068,336	712,616
その他事業	A P A C	423,625	390,462
	A M E R	267,563	21,272
合計		14,270,932	13,346,962

(注) A P A C、E M E A、A M E Rは、それぞれの地域に属するオフィスの外部売上であります。

8 1株当たり当期利益

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (△は損失)	
親会社の所有者に帰属する当期利益	△674,767
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—
1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	△674,767

期中平均株式数 27,532,900株

基本的1株当たり当期利益 (△は損失)

基本的1株当たり当期利益 △24.51円

(注) 当社は2022年11月21日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月5日付で株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、第17期(2022年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益(△は損失)及び希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)を算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (△は損失)	
親会社の所有者に帰属する当期利益	△2,355,328
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—
1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	△2,355,328

期中平均株式数 33,612,780株

基本的1株当たり当期利益 (△は損失)

基本的1株当たり当期利益 △70.07円

(注) 当連結会計年度の期末日から連結財務諸表の承認日までの期間において、1株当たり当期利益に影響を与える取引はありません。

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益 (△は損失)	
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	△674,767
当期利益調整額	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	△674,767
期中平均株式数	27,532,900株
希薄化効果の影響	—株
希薄化効果の調整後	27,532,900株
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失)	
希薄化後1株当たり当期利益	△24.51円

(注) 当社は2022年11月21日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月5日付で株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、第17期(2022年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益(△は損失)及び希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)を算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益 (△は損失)	
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	△2,355,328
当期利益調整額	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	△2,355,328
期中平均株式数	33,612,780株
希薄化効果の影響	—株
希薄化効果の調整後	33,612,780株
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失)	
希薄化後1株当たり当期利益	△70.07円

(注) 当連結会計年度の期末日から連結財務諸表の承認日までの期間において、1株当たり当期利益に影響を与える取引はありません。

9 支配の喪失

a. 前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

b. 当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

新設合併

(1) 新設合併の概要

当社は2023年1月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるKoala Labs, Incを新設合併消滅会社、Chowly, Inc.の完全子会社であるChowly Merger Sub, Inc.を新設合併存続会社とする新設合併を行うこと（以下「本取引」）を決議し、2023年1月31日に取引が完了しております。これにより、当社はKoala Labs, Incに対する支配を喪失し、対価としてChowly, Inc.株式の割当交付を受けております。

①取得企業の名称及びその事業の内容

取得企業の名称：Chowly, Inc.

事業の内容：レストランチェーン向けPOSインテグレーションソフトの提供

②被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Koala Labs, Inc

事業の内容：飲食業界向けの注文プラットフォームプロダクトの提供

③新設合併を行った主な理由

当社の連結子会社であるKoala Labs, Incが開発していた飲食業界向けの注文プラットフォームプロダクト「Koala」と、レストランチェーンをターゲットとして「Koala」とは異なるソリューションであるPOSインテグレーションソフトを提供するChowly, Inc.の間にシナジーが見込まれ、プロダクトの更なる成長が見込まれることから、新設合併を決定いたしました。

④新設合併日

2023年1月31日

⑤企業結合の法的形式

Chowly Merger Sub, Inc.を新設合併存続会社、Koala Labs, Incを新設合併消滅会社とする新設合併

⑥その他取引の概要に関する事項

新設合併前後における当社の所有する株式数及び議決権所有割合

	所有株式数	議決権所有割合
新設合併前	—	—
新設合併後	2,813,756株	9.8%

(2) 実施した会計処理の概要

①売却損益の金額

768,061千円

②売却した子会社に係る資産及び負債の適切な帳簿価額並びにその主な内訳

売却目的で保有する資産 834,430千円

資産合計 834,430千円

売却目的で保有する資産に直接関連する負債 15,347千円

負債合計 15,347千円

③会計処理

Koala Labs, Inc株式の連結上の帳簿価額とChowly, Inc.株式の公正価値の差額を、連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

10 企業結合

- a. 前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
取得による企業結合

GENIEOLOGY DESIGN DMCC

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

名称	GENIEOLOGY DESIGN DMCC
所在地	ドバイ アラブ首長国連邦
代表者の役職・氏名	創業者： Calvin Hart シニアチーム： Cath Hoff
事業内容	1. デザインコンサルティング 2. ウェブ/モバイルサイト制作 3. UI/UX改善コンサルティング 4. デザインワークショップ 5. ウェブコンテンツマネジメント
従業員数	9名（フルタイム） 23名（業務委託パートナー）
設立年	2018年

② 事業買収を行った理由

当社はデザインコンサルティングファームであるGENIEOLOGY DESIGN DMCC社を買収することで、中東におけるデザイン・エクスペリエンス領域のCapabilityを拡大しグローバルに展開していきます。また、当社子会社のMonstarlab DMCCと連携し、シナジー効果による収益拡大を図ってまいります。

③ 企業結合日

2022年6月1日

④ 企業結合の法的形式

株式の取得

⑤ 取得した議決権比率

議決権比率 100.0%

⑥ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金及び条件付対価を対価として株式を取得したため、当社が取得企業に該当いたします。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

(単位：千円)

	金額
現金	749,644
条件付対価の公正価値	639,447
取得対価の合計	1,389,092

取得に直接要した費用は7,427千円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めております。

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の公正価値、並びにのれん
(単位：千円)

	金額
資産	
流動資産	140,892
非流動資産	6,590
資産合計	147,483
負債	
流動負債	179,303
非流動負債	3,584
負債合計	182,887
のれん	1,424,496

受入資産に含まれる現金及び現金同等物は130,069千円であります。また、のれんは、各市場における事業基盤拡充を含む、事業統合効果による超過収益力を反映したものです。また、前連結会計年度に発生したのれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び負債の額等については、暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間において取得価額の配分が完了いたしました。その結果、被取得企業において認識されていなかった流動負債62,300千円について、相手勘定をのれんとして計上いたしました。

(4) 被取得企業の売上収益及び当期利益

連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の売上収益は519,161千円、当期利益は335,071千円であります。

また、仮に企業結合が前連結会計年度の開始日に行われたと仮定した場合、連結損益計算書の売上収益は684,487千円、当期利益は287,132千円となります。なお、当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。

b. 当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

11 後発事象

該当事項はありません。

12 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。